

本市の現況と都市構造上の課題

<都市構造上の課題>

分野	現況	参考資料 3の対応 ページ	想定される問題
位置	■鉄道と道路交通の幹線が市内を走っており、都心への交通利便性が高い地域である。	P1	■暮らしの場として引き続き選ばれるため、都心への交通利便性が高い都市の特性を生かすことが必要
人口	■本市の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、緩やかに減少する見込みで、2045年には約7.7万人になると推計されている。	P4	■高齢者人口は増加する中、生産年齢人口は減少するため、地域におけるまちづくりの担い手の減少や地域コミュニティの希薄化が懸念 ■人口減少や少子高齢化により、市内の経済活動が低下することが懸念 ■地域によって世代構成バランスの偏りが大きくなることが懸念 ① ■高齢化の進行に伴い、車の運転が困難な高齢者の生活利便性と外出機会が低下することが懸念される
	■今後、15歳未満の年少人口率と15～64歳の生産年齢人口率は減少傾向、65歳以上の高齢者人口は増加する見込み。	P4	
	■2015年の人口密度は、100人/ha以上の地域も多く、高密度な市街地が形成されている。	P6	
	■2015年から2045年の人口増減は地域によってバラつきがある。	P7	
	■集合住宅や団地の立地している箇所が高齢化率が高い。	P8	
	■公務員宿舎や集合住宅が立地している箇所では局所的に年少人口比率が高い。 ■若者世代、子育て世帯は年々転出傾向が強まっており、子育て層向けの住宅への住み替えを契機とした転出傾向が伺える。	P10 P10	
土地利用	■市域の7割が市街化区域で、土地利用現況は住宅用地が中心で、低層住宅、商業・業務など都市機能と中高層の集合住宅が複合した地区、大規模な住宅団地など多様な住宅地がある。 ■和光市駅北側には土地区画整理事業が長期未着手となっている地区が存在。	P13	■住宅地の地区毎に目指すべき居住のあり方やライフスタイル、適正な人口密度など特性を生かすことが必要 ②-1～②-3
都市交通	■鉄道と高頻度な民間の路線バスにより、地域公共交通ネットワークが形成されている。	P16,17	■地域公共交通は引き続き、日常的な移動手段として、将来に渡り維持していくことが必要 ③ ■市内には急な坂もあり、運転免許を返納した高齢者など交通弱者の公共交通による移動の確保が必要 ③
	■市内循環バスが運行しており、バス交通の徒歩利用圏は住宅地の大半をカバーしている。	P17	
都市機能施設	■市街化区域内は、各都市機能施設の徒歩利用圏が概ねカバーしており、生活利便性が確保されている。	P20～24	■今後も生活利便性を確保するため、現在の都市機能の集積を維持することが必要 ④ ■地域の人口構成の変化や時代のニーズに応じた都市機能に更新することが必要
	■和光市駅～西大和団地周辺をはじめ、埼玉病院周辺、新倉小学校周辺等に都市機能の集積がみられる。	P20	
災害	◆市北側及び越戸川沿い、谷中川沿い、白子川沿いには浸水リスクがあり、居住地も含まれている。	P25～30	■集中豪雨や地震等による災害が予想される区域が市街地内に多く存在し、人的・物的被害が懸念 ⑤-1、⑤-2 ■狭い道路や起伏のある地形など地域特性によって迅速な避難が困難になることが懸念 ⑤-1、⑤-2
	◆市東部、北西部を中心に市街化区域内に土砂災害の可能性のあるエリアが存在している。	P32	
	◆地震による液状化、建物倒壊、建物焼失の可能性が高いエリアは、市北側一帯に多く存在している。	P34～36	
市街地整備	■和光市駅北口、中央第二谷中、白子三丁目中央、越後山で土地区画整理事業が施行中。	P37	■和光市駅周辺における一体的なまちの魅力の向上のため、和光市駅北口の拠点的な機能立地や交通結節機能の充実が必要 ⑥ ■日常生活における安全で快適な通行や地域の防災・減災機能の改善のため、狭あい道路解消に向けた検討が必要 ⑦
	■東武東上線の北側は、都市計画道路の未整備区間が多く、幅員6m未満の狭い道路が多い。	P39	
財政	■本市の歳出は、高齢者等の増加に伴い、社会福祉費としての扶助費の割合が増加している。	P43	■高齢化の進行に伴う扶助費の増加や、老朽化等による公共施設の維持・更新コストの増加等により、行政運営は厳しさを増すことが懸念
	■公共施設等の老朽化が進行する中、施設等の安全・安心で快適な利用環境を確保するため、継続的な費用負担が見込まれる。	P44	
コミュニティ	■小学校区は施設配置やコミュニティの単位となっている。	P47	■上位計画に示される、小学校区を基本とした地域コミュニティを重視する考え方を考慮することが必要 ⑧

※番号記載箇所は2ページの図を参照

【都市機能に係る課題】

- ・市の玄関口の和光市駅周辺は多様な機能が集積していますが、駅北側は拠点性の向上、にぎわいの創出が必要です。
- ・高齢者や子育て世代など多様な世代のニーズやライフスタイルの変化に応え、市民の生活を支える都市機能を維持・誘導する必要があります。
- ・西大和団地の再生に合わせた機能誘導が必要です。
- ・高齢化の進行や子育てしやすい環境の確保のためには、徒歩を中心とした日常生活が成り立つようにしていくことが必要です。

【居住に係る課題】

- ・高齢化の進行に伴う変化に対応し、持続可能なまちづくりを進めるため、子育て世代を中心とした定住人口を確保し、適切な世代構成バランスを保つ必要があります。
- ・都心との近接性を生かしながら、多世代が住み続けられる住環境の形成が必要です。
- ・西大和団地など大規模団地の老朽化対策や再生が必要です。

【防災に係る課題】

- ・災害特性や地域特性に応じて、ハード（雨水排水施設の整備など）とソフト（防災体制の充実など）の両面から防災・減災対策に取り組むことが必要です。

【公共交通に係る課題】

- ・運転のできない交通弱者の自動車以外の交通手段を確保する必要性は、高齢化に伴い、今後増大するため、誰もが外出しやすい交通環境の形成のため、公共交通ネットワークの維持や利便性の向上が必要です。

《想定される問題のイメージ図》

災害：集中豪雨や地震等による災害が予想される区域が市街地内に多く存在し、人的・物的被害が懸念 ⑤-1,⑤-2

災害：狭い道路や起伏のある地形など地域特性によって迅速な避難が困難になることが懸念 ⑤-1,⑤-2

土地利用：住宅地の地区毎に目指すべき居住のあり方やライフスタイル、適正な人口密度など特性を生かすことが必要 ②-1~②-3

コミュニティ：小学校区を基本とした地域コミュニティを重視する考え方を考えることが必要 ⑧

人口：地域によって世代構成バランスの偏りが大きくなる懸念 ①

都市機能施設：今後も生活利便性を確保するため、現在の都市機能の集積を維持することが必要 ④

市街地整備：和光市駅周辺における一体的なまちの魅力の向上のため、和光市駅北口の拠点的な機能立地や交通結節機能の充実が必要 ⑥

都市交通：地域公共交通は引き続き、日常的な移動手段として、将来に渡り維持していくことが必要 ③

都市交通：市内には急な坂があり、運転免許を返納した高齢者など交通弱者の公共交通による移動の確保が必要 ③

市街地整備：日常生活における安全で快適な通行や地域の防災・減災機能の改善のため、狭あい道路解消に向けた検討が必要 ⑦

- ① 高齢化率が高いエリア
- ② 特徴的住宅地
- ③ 既存のバス路線
- ③ 既存の鉄道
- ④ 施設が集積が高いエリア
- ⑤ 災害の可能性が高いエリア
- ⑥ 和光市駅周辺
- ⑦ 6m未満道路が多いエリア
- ⑧ 小学校

